

9-3			
主題	在宅福祉事業（相談支援業務）における災害時訓練の取り組みについて		
法人名・事業所名	社福）至誠学舎立川 至誠ホーム国分寺地域包括支援センターもとまち		
発表者（職種）	吉岡正晶（介護支援専門員）、山本康智（社会福祉士）		
共同研究(実践)者	小阪亮（介護支援専門員）、櫻井桃世（主任介護支援専門員）		
電 話	042-301-5001	FAX	042-301-5003
事業所紹介	今年センター開設10年目の年になります。地域との「繋がり」、住民との「信頼関係」を第一に、気軽に立ち寄れる相談窓口として日々活動しています。高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる「まち（地域）づくり」が我々のミッションです。		

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

「3.11 東日本大震災」から丸5年（2016年当時）、あの時感じた「緊迫感」や「不安感」は、時間とともにすっかり薄らいでいた。3.11以降も頻発している地震・災害の報せを聞く度に「何かしなくては」という焦りを感じながらも、業務の忙しさにかまけて「備え」を怠っていた状況であった。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

センターとして災害に対する「備え」を再確認し、具体的な活動として日常業務（ルーティンワーク）に「防災活動」を組み込んでいく。「イベント」ではない活動の日常化が、職員一人一人に「防災意識」を根付かせ、職場に「防災文化」が定着することを大きな目的に据えて活動に取り組み始めた。

《3. 具体的な取り組みの内容》

- ①「安否確認訓練【171体験訓練】」/毎月実施、②「被災想定訓練【目黒巻】」/年度内2回実施

《4. 取り組みの結果》

①の訓練の中で「情報」を整理する必要性を実感した。必要最低限の情報を伝達することを第一に、カードサイズの「安否確認マニュアル」を作成、現在も職員全員が携行している。毎月訓練を行うことで、着実に防災意識は定着した。オンオフ通して職員全員の「備え」がバージョンアップされている。②の訓練では、季節や時間、外出先か在席中かの状況を設定した上で、時間軸で「課題」を整理した。どんな備えがあれば「事態の悪化を防げるのか」という対応策につなげていった。「違う状況だったらどうだろう」というところに意識を上げていくことができ、訓練内容を深めていく「面白さ＝意欲」につなげられた。

《5. 考察、まとめ》

今回の取り組みは、2016年よりセンターで取り組み始めた「BCP（事業継続計画）」の一環である。「高齢者総合相談窓口」として地域包括支援センターに何が求められるのか。BCPを知れば知るほど、課題の壁が積みあがっていった。「何から始めればいいのか分からない」のが第一の壁、活動継続が第二の壁であった。「意識のある一歩」を踏み出すこと、その「歩みを止めない」ことこそ防災活動の要だと学んだ。無理せず少しずつバージョンアップしていくことで、自助から共助へと活動も意識も高まっている。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・NTT東日本「災害への取り組み」<http://www-east.co.jp/saigai/index.html>（2016.07）
- ・東京大学生産技術研究所「目黒巻とは」http://7colors.org//311/7/meguro_maki.pdf（2016.07）

《8. 提案と発信》

今回の活動は職場内の取り組みに限定されているが、この訓練内容は「対利用者」「対家族」「対地域」への取り組みにも応用できる内容である。今後は「独居高齢者の安否確認」や、「地域の福祉拠点としての備え」など、少しずつ活動に「厚み」をつけていきたい。